

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント
 コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳田 隆仁
 (氏名) 保市 龍彦 TEL 03-3568-5020
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,391	△20.4	△220	—	△220	—	△267	—
24年3月期	1,748	△31.1	△267	—	△261	—	△267	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.00	—	△71.1	△24.5	△15.9
24年3月期	△6.99	—	△41.5	△19.3	△15.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	652	242	37.2	6.34
24年3月期	1,144	510	44.6	13.35

(参考) 自己資本 25年3月期 242百万円 24年3月期 510百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△398	△51	△0	389
24年3月期	8	△43	△0	839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。当該理由等は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「5. 個別財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	38,363,220 株	24年3月期	38,363,220 株
25年3月期	127,544 株	24年3月期	126,644 株
25年3月期	38,235,817 株	24年3月期	38,237,610 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 生産、受注及び販売の状況	9
5. 個別財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、円高や欧州債務・金融問題等の影響で依然として先行き不透明な状況が続いておりましたが、東日本大震災からの復興需要等や政権交代に対する期待感を背景に国内景気は穏やかながら回復基調に向かいつつあります。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましては景気回復に期待が高まるなかでも消費者の生活防衛意識や節約志向は依然根強く、一方ソーシャルネットワークゲームの急成長などによりアミューズメント施設からの客離れ傾向は改善されず顧客単価の低下、機器の高機能化による固定費の増加というジレンマに直面し、利益率が低下するなかで、度重なる天候不順等も相まって当社及び当社の主要取引先であるアミューズメント施設、特に中小の施設にとっては非常に厳しい経営環境となっております。

このような経済情勢のなかで、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、営業赤字及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況は改善には至らず依然として厳しい状況が続いております。この状況の早期打破を目標に収益を継続して創出できる体制を確立すべく事業構造の変革に注力し、諸施策を実施しておりますが、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況からの解消には至りませんでした。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,391百万円（前年同期比20.4%減）、営業損失220百万円（前年同期267百万円の営業損失）、経常損失220百万円（前年同期261百万円の経常損失）となりました。また本社賃料値下げ等契約見直しによる事務所家賃戻入額18百万円の特別利益計上があった一方で、コンテンツ事業におけるシステム開発費用等について将来の回収可能性を再検討した結果、66百万円の減損損失計上に至り当期純損失267百万円（前年同期267百万円の当期純損失）と当初予想を大幅に下回る厳しい結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当社の得意分野である著作権仲介ビジネスの一環である映像コンテンツの企画及び制作等の周辺事業においては順調に推移いたしました。新規事業構築のための検証費用として販売費及び一般管理費の増加やシステム開発費用等について将来の回収可能性を再検討した結果、減損損失計上に至りました。現在当事業本部の主力事業である著作権仲介ビジネスの周辺事業につきましてもクライアントから受注する規模・収益率は低下してきており、事業の収益構造の見直しが急務であると認識しております。

以上の結果、売上高は348百万円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は38百万円（前年同期19百万円のセグメント利益）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、アミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業並びに当社オリジナル筐体の販売・レンタル事業を中心に営業活動を展開し、外注費等のコスト削減についても注力した結果、前事業年度におけるセグメント損失から利益へ業績を回復させることができました。しかし課題である新規事業の構築については相当時間が経過しており課題を残す結果となりました。

以上の結果、売上高は1,025百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期7百万円のセグメント損失）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、アミューズメント施設に対するコンサルティングフィーの獲得に留まり、新規事業の構築に注力いたしましたものの事業化には至りませんでした。

以上の結果、売上高は18百万円（前年同期比43.6%増）、セグメント損失は39百万円（前年同期89百万円のセグメント損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、エンターテインメント・アミューズメント業界におきましては引続き個人消費の低迷が見込まれ当社にとって厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社は継続企業の前提に関する注記の解消に向け会社の方向性について抜本的な見直しを行っている途中で、構造改革及び事業の選択と集中を進めており現段階においては、合理的な業績予想数値を算出することが困難であります。

したがって平成26年3月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、506百万円（前事業年度末は975百万円）となり468百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（839百万円から389百万円へ449百万円減）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、145百万円（前事業年度末は169百万円）となり23百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェア仮勘定の減少（50百万円から10百万円へ39百万円減）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、322百万円（前事業年度末は570百万円）となり248百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少（411百万円から280百万円へ130百万円減）、前受金の減少（76百万円から0百万円へ76百万円減）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、87百万円（前事業年度末は63百万円）となり24百万円増加いたしました。この主な要因は、長期預り保証金の増加（46百万円から69百万円へ22百万円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、242百万円（前事業年度末は510百万円）となり267百万円減少いたしました。これは、当期純損失267百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,292百万円から△4,560百万円へ267百万円減）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ449百万円減少し、当事業年度末には389百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は398百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純損失の計上（266百万円）、売上債権の増加（111百万円）、仕入債務の減少（76百万円）等の減少要因によるものであります。なお、前事業年度末は金融機関の休業日で、かつ一部取引先の仕入債務決済が翌期初旬にあったため仕入債務等の支払283百万円を当期初旬に行っていることにより、前事業年度の実質的な営業活動によるキャッシュ・フローは275百万円のマイナスとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は51百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出（26百万円）、敷金及び保証金の差入による支出（28百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出（0百万円）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標は下記のとおりであります。

	平成25年3月期
自己資本比率（%）	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	181.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、今後も、中長期的な視点に立つて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に勤めてまいります。当事業年度は繰越損失の解消には至らないため無配とさせていただきますが、繰越損失の早期解消を目標に復配へ向け更なる努力を図る方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 販売先の集中について

当社の売上高において従来より占有率の高い著作権仲介事業及びその周辺ビジネスの販売先として大手遊技機メーカーである㈱SANKYOを中心として取引を行っており、当事業年度における同社及び同社グループ企業である㈱三共プランニングへの販売額は当社全売上金額の11.2%を占めており、またアミューズメント施設用メダルゲーム機への転用事業においては㈱東プロを中心に取引を行っており、当事業年度における同社への販売額は当社全売上金額の59.4%を占めております。このため今後、同得意先の経営方針や仕入・販売政策に変更があった場合には、当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社が提供する商品又はサービス等に対して、肖像権、著作権及び商標権等の知的所有権の侵害を理由とする第三者からの異議、訴訟等の提起がなされ、当社の帰責性が明らかとなった場合、当社の名誉を著しく低下させるばかりではなく、これらの第三者に対して多額の金員の支払い等の損害賠償責任が生じる可能性があります。これらの損害の賠償責任を履行した場合、当社並びに当社の継続的な事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報保護の管理について

当社は、多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理に関しては、情報管理に関するポリシーや、責任者を設置しその管理を徹底する他、適正な事務手続等の策定をしており、一般従業員を含む役員等に対する教育、研修を実施し、個人情報の重要性、取扱う際の心構え等細心の注意をするよう指導をしております。しかしながら、これらの対策にも係らず、個人情報が外部に流出、漏洩した場合には、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

④ 組織人員体制について

当社は、少数精鋭による組織体制とするため、社内業務に従業員を含め役員についても個々に分業・専任化を執っており専門職として職務に従事させるなど事務の効率化を図っております。これらの状況下において、売上高に影響を及ぼす優良な取引先を抱える役員及び営業部に不測の事態が生じた場合、取引先との業務に著しく支障を来し商品の受発注に齟齬が来す恐れがある他、遅延損害金の請求や契約破棄等の取引停止へと発展することも想定され、当社の事業経営に重大な影響を与える可能性があります。

⑤ その他法的規制について

当社は、事業活動を行ううえで、会社法、金融商品取引法等の会社経営に係る法令諸規則等の適用を受けております。

当社は、これら法令、諸規制等を遵守されるよう、全社的なコンプライアンスの徹底指導を実施しておりますが、これら法令、諸規制の遵守がなされなかった場合、当社の活動が制限され、当社の事業経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましても、220,842千円の営業損失及び398,183千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

当社の現状を打開するため事業構造の見直しと新規事業構築に着手中であり、限られた資金を有効に活用するため選択と集中を明確にしたうえで市場ニーズ等勘案のうえ継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、インターネットを活用したビジネスにおいて一般ユーザー向けに継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討してまいります。

また、限られた資源を成長性と収益性の両面から慎重に検討し具体化させていく所存であります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は389,491千円であり前事業年度末の実質的な現預金残高555,485千円（事業年度末が金融機関の休業日でかつ当期初に行った一部取引先への仕入債務支払額を加味した残高）と比較して165,994千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向けて資金計画に対する管理を徹底し、バランスシートの健全化を図り、新規事業、構造改革に必要な資金調達について検討・交渉してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して153,067千円削減（26.2%減）効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は31.0%となり、目標である30%以下まで引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

また現在の当社の状況を鑑み、経営資源の効率化と最適化を図るべく既存組織の見直し等も行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社は、「コンテンツ事業」「アミューズメント事業」「コンサルティング事業」を主たる事業としております。当社の事業内容は次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務等を行っております。

(2) アミューズメント事業

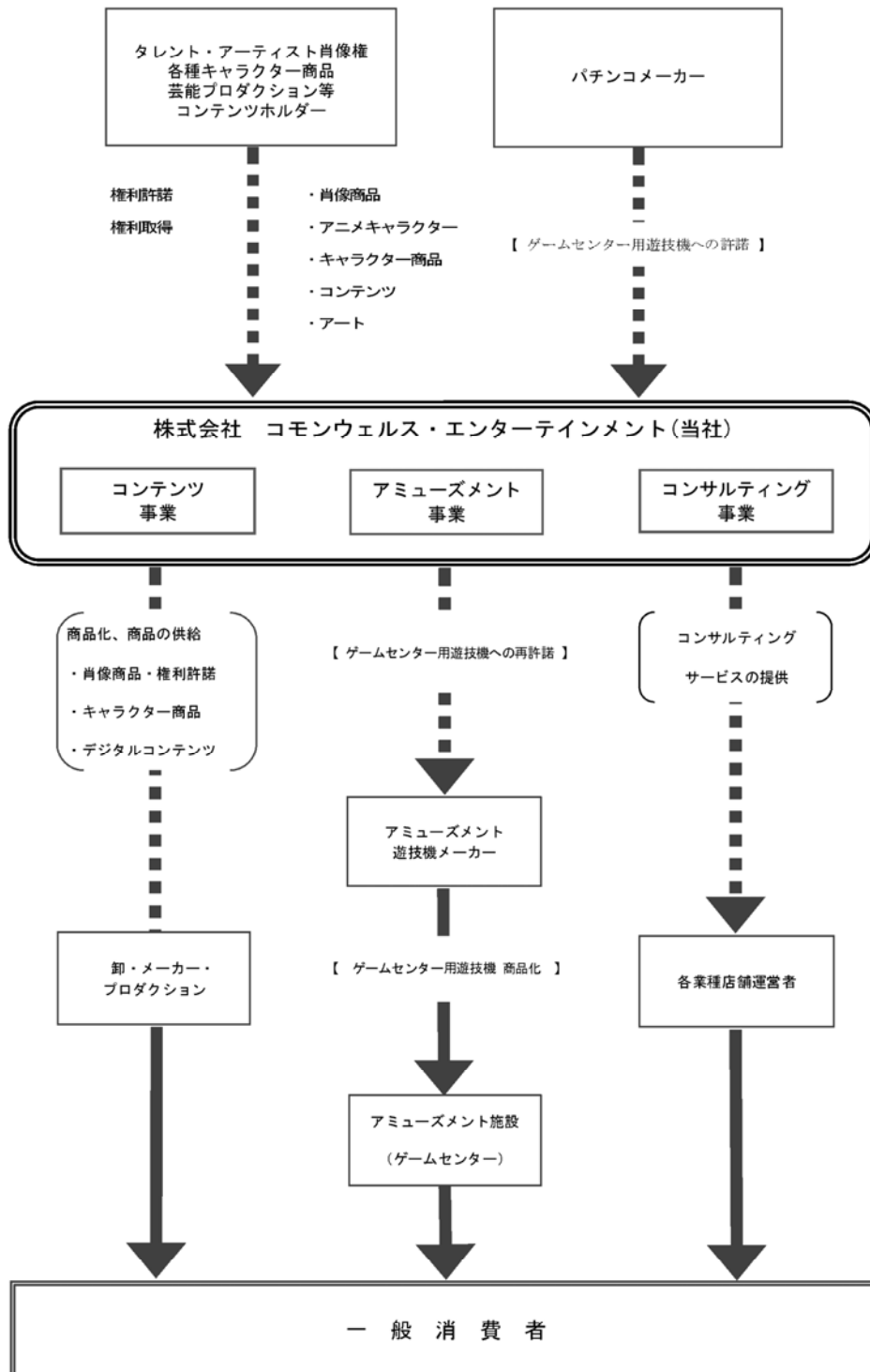
パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。

(3) コンサルティング事業

アミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務を行っております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、経営理念『HEART（心）』を全うし続けていくことにあります。

経営理念『HEART（心）』を構成する一つひとつの文字は、当社が成長するうえで最も大切にしている五つの要素を表しております。

H：HAPPY・・・・・・・・・・幸せ
E：EXCITING・・・・・・・・・・感動的、刺激的
A：ACTIVE・・・・・・・・・・活動的
R：REAL・・・・・・・・・・本物
T：TRUST・・・・・・・・・・信頼、信用

この「HEART=心」に込めた五つの想いを日々実践していくことこそが社会的責任を全うするものであり、私達、㈱コモンウェルス・エンターテインメント（以下CWEとする）に課せられた使命として事業経営に邁進しているところです。

この経営理念を達成するための基本的な活動基本方針は次のとおりです。

- ① CWEは、全てのステークホルダーの利益確保を第一とし、礼節に富み、信頼性の高い事業経営に努めてまいります。
- ② CWEは、法令、社内諸規程を遵守し、公明正大な行動に努めてまいります。
- ③ CWEは、自然環境、社会環境に優しい高機能・高品質を有する安全性が高い製品を提供し続けてまいります。
- ④ CWEは、一人一人が自己研鑽と全社のスキルアップに努め、プロ集団化を目指してまいります。
- ⑤ CWEは、5S運動、PDCAサイクル活動を励行し、働きやすく、明るい職場環境作りに努めてまいります。
- ⑥ CWEは、企業情報の積極的開示を行い、透明性の高い事業経営に努めてまいります。
- ⑦ CWEは、健全な会社経営のため、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求には断固として拒絶します。

以上の活動基本方針をミッションとして捉え、企業価値の創造と企業倫理の高揚に結びつく事業経営に全社一丸となって邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値の向上を追及していくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の従来型の法人向け対象ビジネス（B TO B）に加えもう一方の要となる事業としてB TO Bビジネスの先に存在する個人消費者を対象にした（B TO C）の新規ビジネス構築に邁進してまいります。

そのため当社は個人ユーザーのニーズに合わせてビジネスを細分化し、より多様性とコストパフォーマンスを追求したひとつひとつのビジネスのプロジェクト化を推進し、必要なパートナーシップ、アライアンスを強化するとともに抜本的な構造改革を進めます。

当社は、エンターテインメント・アミューズメントを通じて顧客の余暇の過ごし方を支え、最高の「物語」を提供することで人々の幸福に貢献できる企業となることを目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の見通しといたしましては、東日本大震災からの復興により穏やかな回復基調にはあるものの、慢性的なデフレギャップの状態等は変わらず、当社を取り巻く事業環境は更に厳しい状況が続くものと思われま

す。当社の主力事業であるエンターテインメント・アミューズメント業界は、特に一般個人の消費動向に大きな影響を受け、景気回復の兆しはあるものの「余暇」「遊び」への投資までにはまだ時間を有すると考えており、厳しい状況は継続するものと想定しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象からいまだ解消には至っておりません。

上記を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

①継続企業の前提の注記の早期解消

事業計画の見直しを図るとともに以下の諸施策を実践してまいります。

- 1) 事業構造の見直しと新規事業の早期実現
- 2) 財務体質の改善
- 3) 販売費及び一般管理費の削減
- 4) 経営方針の明確化と経営資源の最適化

これら諸施策を実施することで早期に営業利益・経常利益・当期純利益を計上できる体制を構築し、営業キャッシュ・フローの改善に注力してまいります。

②継続性のある事業の構築

当社は従来、大型の契約によって事業年度の収益全体を賄うという事業体制を容認してまいりました。この体制では契約締結がなされた場合は会社に大きな売上・収益をもたらしますが、契約締結が諸般の状況等によりなされなかった場合には当初の事業計画に対して大きな乖離を発生させる要因でもありました。また得意先の事業計画・販売計画の動向により大きく当社の収益に影響及ぼす事業構造でありました。この状況を踏まえ安定的・恒常的に収益が獲得できる当社が主体となるべく事業スキームの構築が当社にとっての早急の課題であります。

③経営計画策定に当たっての予算精度向上

当社は予算管理の精度が低くそれが継続企業の前提の注記の解消の足かせの一因となっているとの認識です。売上については自社主導での収益構造構築、経費面においては計画と乖離した場合の原因究明の徹底を図ることにより予算管理の精度向上により限られた資源を計画的に集中的に活用し会社の業績向上を目指してまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	282,092	99.2
アミューズメント事業 (千円)	894,129	77.8
コンサルティング事業 (千円)	4,732	—
合 計 (千円)	1,180,954	82.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前事業年度において、コンサルティング事業における商品仕入実績はありませんでしたので、前年同期比は記載しておりません。
 4. セグメント間の取引はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
コンテンツ事業 (千円)	348,038	78.0
アミューズメント事業 (千円)	1,025,420	79.5
コンサルティング事業 (千円)	18,055	143.6
合 計 (千円)	1,391,513	79.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引はありません。
 3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 東プロ	955,140	54.6	827,048	59.4
株式会社 SANKYO	138,820	7.9	150,400	10.8
株式会社 三共プランニング	140,930	8.1	5,206	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,095	389,491
売掛金	73,203	107,569
商品及び製品	3,749	2,713
前渡金	53,550	—
前払費用	1,870	6,229
その他	3,777	889
流動資産合計	975,246	506,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,296	41,296
減価償却累計額	△10,099	△14,968
建物（純額）	31,196	26,327
工具、器具及び備品	21,399	21,246
減価償却累計額	△15,312	△16,557
工具、器具及び備品（純額）	6,086	4,688
貸与資産	28,446	27,774
減価償却累計額	△22,865	△25,196
減損損失累計額	△2,062	△1,770
貸与資産（純額）	3,517	807
有形固定資産合計	40,801	31,823
無形固定資産		
商標権	55	11
ソフトウェア	670	486
ソフトウェア仮勘定	50,000	10,500
電話加入権	2,973	2,973
無形固定資産合計	53,700	13,971
投資その他の資産		
出資金	352	186
長期貸付金	1,592,719	1,462,272
破産更生債権等	127,738	114,673
敷金及び保証金	524,537	549,841
長期未収入金	392,415	375,416
貸倒引当金	△2,562,873	△2,402,362
投資その他の資産合計	74,890	100,027
固定資産合計	169,392	145,822
資産合計	1,144,638	652,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,137	280,961
未払金	35,538	16,129
未払費用	38,818	16,345
未払法人税等	5,963	6,253
前受金	76,770	115
預り金	2,643	2,604
流動負債合計	570,871	322,410
固定負債		
長期預り保証金	46,726	69,386
退職給付引当金	16,020	17,860
その他	435	388
固定負債合計	63,182	87,635
負債合計	634,054	410,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,292,192	△4,560,087
利益剰余金合計	△4,292,192	△4,560,087
自己株式	△69,437	△69,457
株主資本合計	510,584	242,669
純資産合計	510,584	242,669
負債純資産合計	1,144,638	652,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,748,785	1,391,513
売上原価		
商品期首たな卸高	9,000	3,749
当期商品仕入高	1,433,366	1,180,954
合計	1,442,366	1,184,703
他勘定振替高	※1 7,300	※1 1,163
商品期末たな卸高	3,749	2,713
商品売上原価	※2 1,431,317	1,180,827
売上総利益	317,467	210,686
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,414	3,118
外注費	53,300	39,102
交際費	63,724	63,413
役員報酬	43,949	45,717
給料手当及び賞与	91,378	82,884
退職給付費用	5,067	3,528
法定福利費	17,912	17,512
旅費及び交通費	6,715	3,232
支払手数料	122,436	58,941
地代家賃	60,056	50,379
減価償却費	19,094	10,552
その他	95,545	53,146
販売費及び一般管理費合計	584,595	431,528
営業損失(△)	△267,128	△220,842
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2,308	310
受取利息	990	96
受取賃貸料	2,573	190
その他	230	4
営業外収益合計	6,103	601
営業外費用		
為替差損	141	—
その他	2	0
営業外費用合計	144	0
経常損失(△)	△261,169	△220,241
特別利益		
事務所家賃戻入額	—	18,809
固定資産売却益	※3 651	※3 820
特別利益合計	651	19,630
特別損失		
減損損失	※4 2,062	※4 66,000
特別退職金	3,689	—
その他	76	73
特別損失合計	5,827	66,073
税引前当期純損失(△)	△266,346	△266,685
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△267,556	△267,895

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,910,916	2,910,916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,910,916	2,910,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
資本剰余金合計		
当期首残高	1,961,297	1,961,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,961,297	1,961,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,024,636	△4,292,192
当期変動額		
当期純損失(△)	△267,556	△267,895
当期変動額合計	△267,556	△267,895
当期末残高	△4,292,192	△4,560,087
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,024,636	△4,292,192
当期変動額		
当期純損失(△)	△267,556	△267,895
当期変動額合計	△267,556	△267,895
当期末残高	△4,292,192	△4,560,087
自己株式		
当期首残高	△69,392	△69,437
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△19
当期変動額合計	△44	△19
当期末残高	△69,437	△69,457
株主資本合計		
当期首残高	778,185	510,584
当期変動額		
当期純損失(△)	△267,556	△267,895
自己株式の取得	△44	△19
当期変動額合計	△267,600	△267,914
当期末残高	510,584	242,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	778,185	510,584
当期変動額		
当期純損失(△)	△267,556	△267,895
自己株式の取得	△44	△19
当期変動額合計	△267,600	△267,914
当期末残高	510,584	242,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△266,346	△266,685
減価償却費	19,094	10,552
減損損失	2,062	66,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,308	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△651	△820
特別退職金	3,689	—
売上債権の増減額 (△は増加)	510,015	△111,021
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,502	△1,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△307,140	△76,626
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	31,025	△41,828
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,569	22,660
その他	△6,479	2,472
小計	12,034	△397,068
利息及び配当金の受取額	990	94
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	△3,689	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,125	△398,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△620
有形固定資産の売却による収入	690	1,220
無形固定資産の取得による支出	△50,000	△26,500
貸付けによる支出	△200,000	—
貸付金の回収による収入	208,120	310
敷金及び保証金の差入による支出	△6,369	△28,810
敷金及び保証金の回収による収入	5,230	3,000
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,471	△51,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△44	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,390	△449,604
現金及び現金同等物の期首残高	874,486	839,095
現金及び現金同等物の期末残高	※1 839,095	※1 389,491

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過去4事業年度連続して営業損失の発生及び実質的な営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続しており、当事業年度におきましても、220,842千円の営業損失及び398,183千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにて賄わなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく以下の対応策を実施してまいります。

1. 事業構造の見直しと新規事業の早期実現

当社の現状を打開するため事業構造の見直しと新規事業構築に着手中であり、限られた資金を有効に活用するため選択と集中を明確にしたうえで市場ニーズ等勘案のうえ継続的に収益確保が可能な事業構造の早期実現化を図ってまいります。

まず既存事業を強化し安定的な売上高確保とともに収益率の改善を図ることにより会社の業績向上につながる諸施策を構築し、インターネットを活用したビジネスにおいて一般ユーザー向けに継続的に収益が見込まれるビジネススキームを模索・検討してまいります。

また、限られた資源を成長性と収益性の両面から慎重に検討し具体化させていく所存であります。

2. 財務体質の改善

当社の当事業年度末の現預金残高は389,491千円であり前事業年度末の実質的な現預金残高555,485千円（事業年度末が金融機関の休業日でかつ当期中に行った一部取引先への仕入債務支払額を加味した残高）と比較して165,994千円減少しています。

財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせる状況となったことに鑑み、安定的な会社経営構築に向けて資金計画に対する管理を徹底し、バランスシートの健全化を図り、新規事業、構造改革に必要な資金調達について検討・交渉してまいります。

3. 販売費及び一般管理費削減の徹底

当事業年度においては事務所家賃の減額や委託報酬の見直しなど主に固定費削減に注力した結果、前事業年度と比較して153,067千円削減（26.2%減）効果がありました。販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は31.0%となり、目標である30%以下まで引き続きコスト削減を徹底し収益性の改善を図ってまいります。

4. 経営方針の明確化と経営資源の最適化

当社の会議体である経営会議、取締役会を継続企業の前提の解消に向けての施策・試案・進捗状況の確認等の横断的な議論・判断の場とすべく運営しております。

このような会議体において採算性を重視した経営方針による経営効率化を推進中であり、経営陣と従業員が目的意識の共有化を図るとともに経営の客観性及び透明性の向上を図ってまいります。

また現在の当社の状況を鑑み、経営資源の効率化と最適化を図るべく既存組織の見直し等も行っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	6～8年
貸与資産	3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に表示していた35,057千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた76千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた76千円及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」に表示していた△1,973千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産への振替高	7,224千円	1,008千円
販売費及び一般管理費への振替	76	155
計	7,300	1,163

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,300千円	－千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	651千円	820千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
アミューズメント施設レンタル契約 店舗 (長野県8店舗、石川県4店舗、 茨城県3店舗、他5店舗)	アミューズメント施設用メダルゲーム 筐体レンタル事業	貸与資産

当社は、原則として、事業区分を基礎に内部管理上の独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。このうち上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また市況の悪化等により収益力が低下しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,062千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業用システム開発	ソフトウェア仮勘定
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業用ウェブサイト運営権	無形固定資産その他

当社は、原則として、事業区分を基礎に内部管理上の独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っております。

コンテンツ事業において開発を進めていたウェブサイトを利用してのビジネス構築に伴うシステム開発については、開発工程や事業スキームの見直しを行い将来の回収可能性を再検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,000千円)として特別損失に計上しております。ウェブサイト運営権については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,000千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定をしておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	125,074	1,570	—	126,644
合計	125,074	1,570	—	126,644

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,570株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	38,363,220	—	—	38,363,220
合計	38,363,220	—	—	38,363,220
自己株式				
普通株式	126,644	900	—	127,544
合計	126,644	900	—	127,544

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	839,095千円	389,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	839,095	389,491

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,202	3,919	283
ソフトウェア	1,230	1,005	225
合計	5,433	4,924	509

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	637	—
1年超	—	—
合計	637	—

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,896	651
減価償却費相当額	1,678	509
支払利息相当額	82	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な資金を自己資金により賄っており、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。一時的な余剰資金については、短期的な銀行預金に限定して運用を行っております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金及び保証金については当社事務所の賃貸に係るものと営業取引に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等はそのすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各事業本部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち49.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	839,095	839,095	—
(2) 売掛金	73,203	73,203	—
(3) 長期貸付金	1,592,719		
貸倒引当金(*1)	△1,592,719		
	—	—	—
(4) 破産更生債権等	127,738		
貸倒引当金(*1)	△127,738		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金(*2)	477,184		
貸倒引当金(*1)	△450,000		
	27,184	15,571	△11,613
(6) 長期未収入金	392,415		
貸倒引当金(*1)	△392,415		
	—	—	—
資産計	939,483	927,869	△11,613
(1) 買掛金	411,137	411,137	—
(2) 未払金	35,538	35,538	—
(3) 未払法人税等	5,963	5,963	—
負債計	452,638	452,638	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 見合いの長期預り保証金を差し引いた後の純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

これらは貸倒懸念債権等であるため、先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっております。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標により割引いて算定しております。なお、敷金及び保証金のうち回収が見込めないと認められる金額の未償却残高については、上表には含めておりません。

また貸倒懸念債権については先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっているため時価の把握を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	838,826	—	—	—
売掛金	73,203	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	27,184
合計	912,030	—	—	27,184

(注) 長期貸付金、破産更生債権等、長期未収入金、敷金及び保証金の一部につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	389,491	389,491	—
(2) 売掛金	107,569	107,569	—
(3) 長期貸付金	1,462,272		
貸倒引当金(*1)	△1,462,272		
	—	—	—
(4) 破産更生債権等	114,673		
貸倒引当金(*1)	△114,673		
	—	—	—
(5) 敷金及び保証金(*2)	477,635		
貸倒引当金(*1)	△450,000		
	27,635	18,098	△9,537
(6) 長期未収入金	375,416		
貸倒引当金(*1)	△375,416		
	—	—	—
資産計	524,696	515,159	△9,537
(1) 買掛金	280,961	280,961	—
(2) 未払金	16,129	16,129	—
(3) 未払法人税等	6,253	6,253	—
負債計	303,344	303,344	—

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 見合いの長期預り保証金を差し引いた後の純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 破産更生債権等、(6) 長期未収入金

これらは貸倒懸念債権等であるため、先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっております。

(5) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定しております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、敷金及び保証金のうち回収が見込めないと認められる金額の未償却残高については、上表には含めておりません。

また貸倒懸念債権については先方の財務内容・事業の回収見込額等を勘案し、個別に全額引当金計上を行なっているため時価の把握を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	389,315	—	—	—
売掛金	107,569	—	—	—
敷金及び保証金	451	—	—	27,184
合計	497,336	—	—	27,184

(注) 長期貸付金、破産更生債権等、長期未収入金、敷金及び保証金の一部につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

関連会社であった株式会社ワールドビクトリーロードの当社が保有する株式をすべて売却しており、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の関連会社等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ワールドビクトリーロード (注3)	東京都豊島区	300,000	イベント運営	—	資金の貸付	—	—	長期貸付金 (注1・2)	129,034

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 長期貸付金に対し、129,034千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 株式会社ワールドビクトリーロードは、平成23年10月20日に当社が保有する株式をすべて売却しており、関連当事者に該当しなくなりました。このため期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。なお、関連当事者であった期間の取引はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注2)	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
主要株主	㈱ドン・キホーテ (注3)	東京都目黒区	19,608,000	ディスカウントストア事業	—	アニメ制作委員会共同出資 不動産転貸借	分配金	8,256	未払金	8,669
							販売費及び一般管理費	2,000	長期未収入金	20,896
	敷金及び保証金	28,976								
	ライトキャピタル㈱ (注4)	東京都港区	10,000	コンサルティング業	—	主に当社への経営指導等	顧問報酬の支払	60,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬の支払いについては、契約に基づき、同社の業務内容等を勘案し決定しております。

3. 当社の主要株主であった安田隆夫氏は、平成23年12月21日をもって主要株主ではなくなったため、同氏が代表取締役会長を務めている株式会社ドン・キホーテは関連当事者に該当しなくなりました。このため、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載し、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

4. 当社の主要株主(柳田康友氏)が代表取締役を務めております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	29,404千円	1,821千円
未払事業税否認額(外形標準課税)	1,806	1,916
減価償却超過額	9,811	1,542
貸倒引当金繰入限度超過額	912,382	855,240
退職給付引当金繰入限度超過額	5,703	6,358
繰越欠損金	361,482	500,952
減損損失否認	782	24,274
その他	243	243
計	1,321,617	1,392,350
評価性引当金	△1,321,617	△1,392,350
繰延税金資産計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	16,020	18,248
退職給付引当金(千円)	16,020	17,860

3. 退職給付費用及びその内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	5,067	3,528
勤務費用(千円)	5,067	3,528

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は30年と見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当事業年度の期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は、9,240千円であります。また、資産除去債務の期中における増減はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「アミューズメント事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機における、タレント・アーティスト・アニメなどを使ったキャラクタービジネスの一環として様々な商品の企画・製造・販売及び著作権管理や契約仲介業務等を行っております。「アミューズメント事業」は、パチンコ・パチスロ遊技機をアミューズメント施設用のメダルゲーム機に転用する業務等を行っております。「コンサルティング事業」は、アミューズメント複合施設等の活用に関するコンサルティング業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	446,486	1,289,728	12,570	1,748,785	—	1,748,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	446,486	1,289,728	12,570	1,748,785	—	1,748,785
セグメント利益又は 損失(△)	19,023	△7,931	△89,269	△78,177	△188,950	△267,128
セグメント資産	158,229	65,081	0	223,310	921,327	1,144,638
セグメント負債	206,880	364,827	223	571,930	62,123	634,054
その他の項目						
減価償却費	1,812	12,036	1,735	15,584	3,510	19,094
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50,000	7,224	—	57,224	643	57,867

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払費用、退職給付引当金であります。
- (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 事業	アミューズ メント事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	348,038	1,025,420	18,055	1,391,513	—	1,391,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	348,038	1,025,420	18,055	1,391,513	—	1,391,513
セグメント利益又は 損失 (△)	△38,493	44,523	△39,899	△33,870	△186,972	△220,842
セグメント資産	79,383	104,131	3,146	186,660	466,054	652,715
セグメント負債	84,406	280,266	2,773	367,446	42,598	410,045
その他の項目						
減価償却費	1,664	4,630	957	7,253	3,299	10,552
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,914	1,196	—	28,111	207	28,318

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社の固定資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、全社負債であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない本社の未払費用、退職給付引当金であります。
- (4) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	955,140	アミューズメント事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社 東プロ	827,048	アミューズメント事業
株式会社 SANKYO	150,400	コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	アミューズメント事業	コンサルティング事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,062	—	—	2,062

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	アミューズメント事業	コンサルティング事業	全社・消去	合計
減損損失	66,000	—	—	—	66,000

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	13.35円	6.34円
1株当たり当期純損失金額	6.99円	7.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額 (千円)	267,556	267,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	267,556	267,895
期中平均株式数 (株)	38,237,610	38,235,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。